様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　４ 月 ２７ 日現在

機関番号：１４４０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2021～2024
課題番号：２１Ｋ０１２９２

研究課題名（和文）財政再建の政治学：政治家の利益と財政当局の政治的影響力

研究課題名（英文）Political Analysis of Fiscal Reconstruction

研究代表者
上川　龍之進（Kamikawa, Ryunoshin）

大阪大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：４０３４６６５６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の問いは、日本では政府債務危機が発生する可能性が低いにもかかわらず、なぜ多くの政権が、国民に不人気な財政再建策に取り組んできたのかというものである。本研究では、大平内閣から第2次以降の安倍内閣までの財政政策（予算編成・税制改正）の決定過程を詳細に分析することで、多くの政治家が、自身の政治的利益のために財政再建に取り組んだことを明らかにした。また財政当局が、政権運営や国会対策に大きな役割を果たすことで一定の政治的影響力を保持してきたことも示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
政治学や経済学では、1990年代以降に先進諸国では財政再建が進んだのに、なぜ日本では財政再建が進まないのかが研究されてきた。だが、政府債務危機が発生する可能性の低い日本で、国民に不人気な増税や緊縮財政が進まないのは当然だと考えられる。ところが現実には、大平内閣以降、多くの政権が大型間接税の導入や消費税増税、財政緊縮策に取り組んできた。そしてそのことで世論の反発を招き、政権存続の危機に陥ってきた。社会的関心の高い財政政策を対象とし、なぜ歴代政権が国民には不人気な財政再建に取り組んできたのかという、先行研究とは異なる観点から分析を行う点で、本研究は社会的意義と学術的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：This research tries to answer a following question. Although the risk of a sovereign debt crisis in Japan remains low, why have a lot of administrations pursued unpopular fiscal consolidation measures. This study traces the process of fiscal policy making (compiling budgets and tax reforms) from the Ohira Administration to the second Abe Administration and reveals that many politicians have engaged in fiscal restructuring for their own political gain. This research also makes it clear that the Ministry of Finance has retained some influence on successive administrations through playing a significant role in the management of the administration and the handling of parliamentary matters.

研究分野：政治学

キーワード：財政赤字　予算編成　税制改正　消費税　財務省（大蔵省）　財政金融政策

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

1990 年代以降、新型コロナウイルス感染症の流行以前において、先進諸国では財政再建が進められ、ヨーロッパでは財政緊縮策が景気の低迷やポピュリズム政党の台頭をもたらしていると論じられている。ところが日本では、政府債務残高は拡大の一途をたどり、GDP 比で 240%を超える（当時）。なぜ日本では財政再建が進まないのか、どうすれば財政再建が可能になるのかが、経済学や政治学で繰り返し検討されてきた。だが、国内民間部門が貯蓄超過である日本では、他の先進国（貯蓄超過のドイツなどを除く）とは異なり、少なくとも短期的には政府債務危機が発生する可能性はきわめて低く、財政再建は喫緊の課題とはならない。それゆえ、J. ブキャナンらが論じた通り、民主主義の下で、国民に不人気な増税や財政支出の削減といった財政再建策がとられにくいのは当然だと考えられる。

ところが日本政治を振り返ると、1970 年代後半以降、財政再建は常に重要な政治課題とされてきた。一般消費税の導入に失敗した大平内閣の後、鈴木内閣、中曾根内閣は増税なき財政再建を掲げて行政改革を進める。しかし財政再建は十分には進まず、中曾根内閣は売上税の導入を試み、世論の反対に遭い失敗する。竹下内閣は消費税を導入するものの、世論の批判を受けて退陣する。その後、政権交代を成し遂げた細川内閣も国民福祉税構想でつまずき、消費税反対を主張していた社会党の村山首相の下で消費税率 5%への引き上げが決定され、社会党は弱小政党へと転落する。橋本内閣は消費税増税と財政構造改革に踏み切ったものの、景気を急激に悪化させたとして参議院選挙で惨敗して退陣する。小渕内閣は景気を優先した財政拡張政策をとるものの、加藤紘一や民主党などのライバルから「ばらまき」批判を受ける。小泉内閣は構造改革を掲げて財政緊縮政策を実行するものの、消費税増税には着手しなかった。福田内閣、麻生内閣は、社会保障財源を確保するための消費税増税を計画する。民主党政権は当初は消費税増税を否定していたものの、菅内閣、野田内閣で、社会保障と税の一体改革を掲げて消費税増税に邁進し、政権を失う。第 2 次以降の安倍内閣は、景気優先を掲げて消費税増税を 2 度延期し、財政支出の削減にも熱心ではないと批判されたものの、長期政権を維持する。このように 1970 年代後半以降、財政再建は重要な政治課題であり続け、その解決のために行われた大型間接税の導入、消費税増税が、多くの内閣を崩壊へと導いてきたのである。

そこで本研究では、日本で財政再建が進まないのはなぜかを検討してきた従来の研究とは異なり、短期的には政府債務危機が発生する可能性がほとんどない日本で、国民に不人気なはずの財政再建策に取り組もうとする政治家が繰り返し登場してきたのはなぜかを検証する。

２．研究の目的

本研究の目的は、他の先進国との比較の観点から、財政政策をめぐる日本政治の特徴を明らかにすることである。

具体的には、第一に、民主主義の下では国民に不人気な財政再建策はとられにくいとする通説に対し、政治家が党派性やイデオロギーによるのではなく、自己の政治的利益を追求して財政再建に取り組むことがあることを論証する。

第二に、日本の財政当局は他の先進国の財政当局とは異なり、政権運営や国会対策で大きな役割を担うことで強い政治的影響力を保持してきたとされる。この財政当局の影響力について実証的に検証する。

３．研究の方法

本研究は、以下の方法で進めていった。

第一に、先進国の財政赤字に関する比較研究を精読し、日本の財政赤字の研究に活用できないかを精査することで、本研究の分析枠組みについて検討した。

第二に、日本の財政政策に関する文献・資料、具体的には政治学者・経済学者による専門図書・論文や、ジャーナリストによる図書・雑誌記事、政治家や官僚の回顧録などの収集と精読を進めた。また、政策決定担当者へのインタビューを行うことで、正確な事実の把握に努めた。

第三に、分析枠組みを確定して、単著の執筆にとりかかった。初稿は 2025 年３月に完成しており、今後、加筆修正を加えて、2025 年度中には公刊の予定である。

４．研究成果

研究当初の仮説が概ね検証された。

第一に、大平内閣以降、多くの首相や有力政治家は、党派性やイデオロギーによるのではなく、自己の政治的利益を追求して財政再建に取り組んだことを明らかにした。先進国、特に財政協定により均衡財政が義務付けられている EU 諸国では、ポピュリズム政党が台頭するまで、財政再

建は主要政党間で合意争点となっていた。これに対し、財政破綻の可能性が低く、外圧もない日本では、大半の政治家が、自己の政治的利益の観点から財政再建の是非についての立ち位置を決め、政策対立を繰り広げてきたのである。

第二に、日本の財政当局は他の先進国の財政当局とは異なり、政権運営や国会対策で大きな役割を担うことで強い政治的影響力を保持し、財政再建を推進してきたこと、しかし、政権運営に責任を持つがゆえに政治的配慮が必要となり、かえって財政再建を専一に追求できない場合もあったことを明らかにした。このことにより、近年、広まっている「財務省支配論」には実証的な根拠がないことを明らかにするとともに、そうした言説が広まる背景にある財務省の行動様式についても説明することが可能になった。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 上川 龍之進	４．巻 74（3・4）
２．論文標題 比較政治経済学における成長レジーム論の登場	５．発行年 2024年
３．雑誌名 阪大法学	６．最初と最後の頁 105～137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/99472	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 上川　龍之進	４．巻 71（3・4）
２．論文標題 政争の具としての財政再建――小渕内閣から第二次以降の安倍内閣までの軌跡――	５．発行年 2021年
３．雑誌名 阪大法学	６．最初と最後の頁 97～137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/87374	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計1件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 上川　龍之進
２．発表標題 原発事故から学ぶ政治学
３．学会等名 日本政治学会
４．発表年 2021年

〔図書〕　計5件

１．著者名 亞太倡議智庫	４．発行年 2024年
２．出版社 玉山社	５．総ページ数 398
３．書名 檢證安倍政權：保守與現實主義的政治	

1．著者名 Yoichi Funabashi, Koji Nakakita, Ryunoshin Kamikawa, Shiro Sakaiya, Ken Jimbo, Takashi Terada, Naoko Kumagai, Harukata Takenaka, Yuki Tsuji, Kenneth Mori McElwain	4．発行年 2023年
2．出版社 Routledge	5．総ページ数 264
3．書名 Critical Review of the Abe Administration: Politics of Conservatism and Realism	

1．著者名 Supervised by KITAOKA Shinichi, Edited by IIO Jun	4．発行年 2023年
2．出版社 Japan Publishing Industry Foundation for Culture	5．総ページ数 267
3．書名 Examining Heisei Japan, Vol. II: Politics	

1．著者名 上神 貴佳、三浦 まり	4．発行年 2023年
2．出版社 有斐閣	5．総ページ数 284
3．書名 日本政治の第一歩〔新版〕	

1．著者名 アジア・パシフィック・イニシアティブ	4．発行年 2022年
2．出版社 文藝春秋	5．総ページ数 408
3．書名 検証　安倍政権：保守とリアリズムの政治	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関